

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内義正

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤豪一

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤豪一

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)

北越工業株式会社大阪支店
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	16,888,033	22,437,381	36,650,986
経常利益 (千円)	1,793,143	3,134,886	4,055,242
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,134	2,149,425	2,748,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,214,527	2,442,675	2,516,144
純資産額 (千円)	30,701,529	33,172,683	31,303,436
総資産額 (千円)	44,189,980	49,641,687	45,827,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.88	75.71	95.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	66.5	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,056,959	2,301,260	2,276,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,563	645,273	615,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,200,180	319,325	2,222,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,586,430	12,192,146	10,613,775

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.12	42.36

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和で経済社会活動が正常化へ向かうなか、継続する半導体をはじめとした原材料不足と価格高騰などが下押し要因となりました。世界経済においては、中国各地でのロックダウンや、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などがもたらす物流の混乱、エネルギー価格や海上輸送費の高騰に加え、急激な円安による為替相場の変動もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、感染拡大防止ガイドラインに沿った業務形態を維持し、急激に経済回復する地域での受注獲得に努めると共に、全社的な原価改善活動や経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	16,888	22,437	32.9
(国内売上高) (百万円)	(9,666)	(11,809)	(22.2)
(海外売上高) (百万円)	(7,221)	(10,628)	(47.2)
営業利益 (百万円)	1,683	2,461	46.2
経常利益 (百万円)	1,793	3,134	74.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,235	2,149	74.0

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は民間投資の新規建設工事需要の回復を背景に、高所作業車の出荷は大幅に増加しました。海外においては、ロシア向け出荷停止の継続や中国各地でのロックダウンなど、売上の減少要因もありましたが、前年度から続く北米向け受注の大幅な増加や、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和をきっかけとした経済回復などを背景に、大きく売上を伸ばしました。加えて、海外全体において為替の円安基調が追い風となり、総じて前年同期比で大幅な増収となりました。利益面では、前年度後半からの鋼材を中心とした原材料価格や輸送コストの高騰が依然続いておりますが、売上の増加と記録的な円安効果が寄与し、前年同期比で増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	13,539	18,536	36.9
セグメント利益 (百万円)	1,640	2,469	50.6

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、非常用発電機の出荷は低迷するも、主力のモータコンプレッサは、中期経営計画に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めると共に、設備投資マインドの回復に伴い出荷が堅調に推移しました。また、前年度後半から開始したコベルコ・コンプレッサ(株)向けのOEM供給効果もあり、全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の急激な高騰などに対して、製品価格の値上げが追いつかず、前年同期比で減益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,348	3,900	16.5
セグメント利益 (百万円)	544	536	1.4

また、財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,814百万円増加し、49,641百万円となりました。

流動資産につきましては、「第一部 企業情報、第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加し、35,920百万円となりました。

固定資産につきましては、中国支店の建設等により有形固定資産が増加したこと、持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、13,721百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したこと及び未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し、13,627百万円となりました。

固定負債につきましては、SDGs私募債の発行により社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、2,841百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替の円安により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加し、33,172百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し、66.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し、12,192百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び法人税等の支払額等により、2,301百万円の収入超過（前年同期は2,056百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等により、645百万円の支出超過（前年同期は374百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び配当金の支払額等により、319百万円の支出超過（前年同期は1,200百万円の支出超過）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	30,165,418	-	3,416,544	-	3,394,894

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,532	8.82
バイオグリーン有限公司	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,444	8.51
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34 - 32	1,748	6.08
GOLDMAN, SACHS&CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	1,546	5.38
佐藤美武	東京都杉並区	1,452	5.06
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,220	4.25
CITCO TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF THE VPL1 TRUST (常任代理人 立花証券株式会 社)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, POBOX31106, GRAND CAYMAN, KY1-1205, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13 - 14)	1,000	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	932	3.25
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	932	3.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	805	2.80
計	-	14,615	50.88

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,438千株(「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式340,100株を除く)あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 2021年4月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2021年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間未現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社ヴァレックス・パートナーズ
住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目6 - 17
保有株券等の数 株式 1,514,100株
株券等保有割合 5.02%

4 2021年5月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2021年5月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間未現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
住所 東京都港区赤坂二丁目10 - 5 赤坂日ノ樹ビル7階
保有株券等の数 株式 1,509,400株
株券等保有割合 5.00%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,438,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,702,300	287,023	-
単元未満株式	普通株式 24,818	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	287,023	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式340,100株(議決権3,401個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,438,300	-	1,438,300	4.77
計	-	1,438,300	-	1,438,300	4.77

- (注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式340,100株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,943,932	12,522,306
受取手形、売掛金及び契約資産	15,045,324	16,357,078
商品及び製品	4,044,849	4,550,661
仕掛品	207,934	252,048
原材料及び貯蔵品	1,223,282	1,550,225
その他	1,082,865	733,316
貸倒引当金	56,172	45,036
流動資産合計	32,492,016	35,920,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,859,613	8,874,256
減価償却累計額	4,443,267	4,569,621
建物及び構築物（純額）	4,416,346	4,304,635
機械装置及び運搬具	8,656,006	8,665,931
減価償却累計額	6,391,950	6,524,759
機械装置及び運搬具（純額）	2,264,055	2,141,172
土地	2,006,579	2,209,759
建設仮勘定	168,639	272,348
その他	1,564,706	1,602,780
減価償却累計額	1,430,233	1,458,782
その他（純額）	134,473	143,998
有形固定資産合計	8,990,094	9,071,913
無形固定資産	65,228	117,203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984,889	2,891,715
関係会社出資金	528,753	634,709
繰延税金資産	561,703	722,005
その他	210,492	298,479
貸倒引当金	5,876	14,941
投資その他の資産合計	4,279,963	4,531,968
固定資産合計	13,335,285	13,721,085
資産合計	45,827,302	49,641,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,599	5,173,080
電子記録債務	4,052,298	4,385,328
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払法人税等	904,937	1,175,771
賞与引当金	683,160	935,751
役員賞与引当金	50,240	40,524
製品保証引当金	18,600	20,950
その他	1,892,029	1,735,986
流動負債合計	11,938,864	13,627,392
固定負債		
社債	-	240,000
繰延税金負債	2,440	2,777
株式給付引当金	174,896	182,545
役員株式給付引当金	124,106	111,094
退職給付に係る負債	2,049,661	2,067,011
資産除去債務	114,438	119,424
その他	119,457	118,756
固定負債合計	2,585,000	2,841,611
負債合計	14,523,865	16,469,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	24,278,736	25,853,620
自己株式	1,354,354	1,348,301
株主資本合計	30,228,520	31,809,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,897	1,013,954
為替換算調整勘定	20,966	281,338
退職給付に係る調整累計額	87,775	79,358
その他の包括利益累計額合計	933,088	1,215,933
非支配株主持分	141,827	147,292
純資産合計	31,303,436	33,172,683
負債純資産合計	45,827,302	49,641,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,888,033	22,437,381
売上原価	12,474,278	16,587,413
売上総利益	4,413,754	5,849,967
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	353,825	675,299
貸倒引当金繰入額	44,961	1,997
製品保証引当金繰入額	1,870	2,350
役員報酬及び給料手当	950,367	991,415
賞与引当金繰入額	330,184	386,922
役員賞与引当金繰入額	26,740	20,244
退職給付費用	54,547	57,754
株式給付引当金繰入額	7,878	6,050
役員株式給付引当金繰入額	12,136	13,053
その他	1,037,282	1,237,003
販売費及び一般管理費合計	2,729,870	3,388,095
営業利益	1,683,884	2,461,872
営業外収益		
受取利息	3,082	4,078
受取配当金	32,582	43,287
持分法による投資利益	38,485	41,375
為替差益	13,171	574,918
その他	45,897	20,765
営業外収益合計	133,219	684,425
営業外費用		
支払利息	5,162	3,980
社債発行費	-	3,024
その他	18,797	4,407
営業外費用合計	23,960	11,412
経常利益	1,793,143	3,134,886
特別利益		
固定資産処分益	5,105	309
投資有価証券売却益	2,050	9,371
特別利益合計	7,156	9,681
特別損失		
固定資産処分損	9,948	6,364
特別損失合計	9,948	6,364
税金等調整前四半期純利益	1,790,352	3,138,202
法人税、住民税及び事業税	625,230	1,148,720
法人税等調整額	79,252	170,347
法人税等合計	545,977	978,372
四半期純利益	1,244,374	2,159,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,240	10,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,134	2,149,425

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,244,374	2,159,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,781	14,056
為替換算調整勘定	56,004	192,596
退職給付に係る調整額	7,046	8,416
持分法適用会社に対する持分相当額	29,883	67,774
その他の包括利益合計	29,847	282,845
四半期包括利益	1,214,527	2,442,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205,286	2,432,270
非支配株主に係る四半期包括利益	9,240	10,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,790,352	3,138,202
減価償却費	429,342	442,204
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,396	29,461
株式給付引当金の増減額(は減少)	14,189	10,990
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,004	13,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,961	2,070
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,870	2,350
受取利息及び受取配当金	35,664	47,366
支払利息	5,162	3,980
持分法による投資損益(は益)	38,485	41,375
投資有価証券売却損益(は益)	2,050	9,371
有形固定資産処分損益(は益)	4,842	6,054
売上債権の増減額(は増加)	768,251	822,036
棚卸資産の増減額(は増加)	819,804	572,619
仕入債務の増減額(は減少)	657,756	1,248,115
未収消費税等の増減額(は増加)	225,146	303,272
未払消費税等の増減額(は減少)	106,152	10,076
その他	182,990	538,535
小計	2,619,892	3,154,235
利息及び配当金の受取額	35,745	47,389
利息の支払額	4,951	4,202
法人税等の支払額	593,727	896,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056,959	2,301,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330,154	330,159
定期預金の払戻による収入	330,149	330,156
有形固定資産の取得による支出	700,404	759,799
有形固定資産の売却による収入	5,292	244
無形固定資産の取得による支出	16,880	14,687
投資有価証券の取得による支出	376	375
投資有価証券の売却による収入	9,450	19,958
投資有価証券の償還による収入	327,930	108,970
貸付金の回収による収入	250	250
出資金の回収による収入	180	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,563	645,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,120	-
長期借入金の返済による支出	187,500	-
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	8,502	9,004
自己株式の取得による支出	30,036	29,864
配当金の支払額	493,172	575,517
非支配株主への配当金の支払額	2,090	4,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,180	319,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,350	241,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536,564	1,578,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,049,865	10,613,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,586,430	12,192,146

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度202,876千円、200,400株、当第2四半期連結会計期間228,490千円、226,400株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144,890千円、145,500株、当第2四半期連結会計期間113,223千円、113,700株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、追加情報」中の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りの記載について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	11,916,584千円	12,522,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330,154千円	330,159千円
現金及び現金同等物	11,586,430千円	12,192,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	495,163	17	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,774千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	291,271	10	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,151千円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	574,541	20	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,918千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	430,905	15	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,101千円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	12,748,380	2,292,472	15,040,852
部品	486,464	525,680	1,012,145
サービス	305,076	529,958	835,034
顧客との契約から生じる収益	13,539,921	3,348,111	16,888,033
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	13,539,921	3,348,111	16,888,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	13,539,921	3,348,111	16,888,033
セグメント利益	1,640,227	544,314	2,184,541

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184,541
全社費用(注)	500,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,683,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	17,457,771	2,754,948	20,212,719
部品	615,388	557,873	1,173,262
サービス	463,655	587,743	1,051,398
顧客との契約から生じる収益	18,536,815	3,900,565	22,437,381
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	18,536,815	3,900,565	22,437,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	18,536,815	3,900,565	22,437,381
セグメント利益	2,469,508	536,795	3,006,304

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,006,304
全社費用(注)	544,431
四半期連結損益計算書の営業利益	2,461,872

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円88銭	75円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,235,134	2,149,425
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,235,134	2,149,425
普通株式の期中平均株式数(株)	28,807,657	28,388,814

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間319,543株、当第2四半期連結累計期間338,243株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 450,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 540,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月8日～2023年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 市場買付 |

2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 430,905千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月2日 |

- (注) 1 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,101千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

北越工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 顕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。